

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 妹尾 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(千円)	9,748,627	33,826,160
経常利益(千円)	275,575	503,535
四半期(当期)純利益(千円)	160,837	248,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,002	250,162
純資産額(千円)	8,400,892	8,387,515
総資産額(千円)	12,816,490	12,325,246
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.62	33.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	21.53	33.25
自己資本比率(%)	65.3	67.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成25年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクが懸念されましたが、輸出環境の改善や経済政策への期待感などを背景に個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調にありました。

一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してパリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、社内体制を整えるとともに、外部との連携を含めた基盤づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は9,748,627千円、売上総利益は845,619千円となりました。販売費及び一般管理費は570,518千円となり、その結果、営業利益は275,101千円、経常利益は275,575千円、四半期純利益は160,837千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、引き続き、新たな業種・領域の顧客企業の発掘に取り組んでまいりました。また、一部のテレビCM枠やテレビ番組枠の返還や入替えによる仕入コスト削減と、収益性の低い取引の見直しにより、収益性改善に努めてまいりました。会員獲得型の顧客企業との取引が好調に推移したことに加え、既存顧客の商材にも一部持ち直しの動きが見られたことにより出稿量が増加し、売上高は8,009,933千円、営業利益は290,018千円となりました。

ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、前期に子会社化したメールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「メール便」の安定した仕入の下、既存顧客からの受注は好調に推移し、売上高は1,738,694千円となりました。また、貸倒引当金繰入額12,692千円及びのれん償却額24,939千円を計上したことにより、営業損失は14,917千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ491,244千円増加し、12,816,490千円となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が352,358千円、有価証券が999,935千円増加した一方、現金及び預金が843,289千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ477,867千円増加し、4,415,598千円となりました。

これは主に買掛金が282,357千円、短期借入金116,634千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13,376千円増加し、8,400,892千円となりました。

これは主に四半期純利益160,837千円となった一方、剰余金の配当148,489千円を支払ったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,590,300	7,591,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,590,300	7,591,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 (注)	15,600	7,590,300	1,931	640,431	1,931	630,431

(注)新株予約権の行使による増加であります。

また、平成25年6月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ334千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,423,800	74,238	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,574,700	-	-
総株主の議決権	-	74,238	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 トライステージ	東京都港区 芝公園2-4-1	150,200	-	150,200	1.98
計	-	150,200	-	150,200	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第7期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849,114	6,005,825
受取手形及び売掛金	4,153,762	4,506,121
有価証券	200,000	1,199,935
商品	145	-
仕掛品	301	405
貯蔵品	4,397	2,609
その他	101,143	122,583
貸倒引当金	89,325	102,613
流動資産合計	11,219,539	11,734,866
固定資産		
有形固定資産	111,248	112,262
無形固定資産		
のれん	446,215	421,276
その他	74,120	68,374
無形固定資産合計	520,335	489,650
投資その他の資産		
破産更生債権等	437,589	450,838
その他	474,122	473,940
貸倒引当金	437,589	445,067
投資その他の資産合計	474,122	479,710
固定資産合計	1,105,707	1,081,624
資産合計	12,325,246	12,816,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,041,636	3,323,994
短期借入金	204,708	321,342
1年内償還予定の社債	14,000	7,000
未払法人税等	12,003	154,433
賞与引当金	1,815	71,861
その他	292,138	242,893
流動負債合計	3,566,302	4,121,525
固定負債		
長期借入金	277,671	205,230
退職給付引当金	53,659	48,626
資産除去債務	40,097	40,216
固定負債合計	371,428	294,073
負債合計	3,937,730	4,415,598

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,499	640,431
資本剰余金	628,499	630,431
利益剰余金	7,237,314	7,249,662
自己株式	148,133	148,133
株主資本合計	8,356,180	8,372,391
少数株主持分	31,335	28,501
純資産合計	8,387,515	8,400,892
負債純資産合計	12,325,246	12,816,490

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	9,748,627
売上原価	8,903,008
売上総利益	845,619
販売費及び一般管理費	570,518
営業利益	275,101
営業外収益	
受取利息	2,146
その他	845
営業外収益合計	2,991
営業外費用	
支払利息	2,256
その他	260
営業外費用合計	2,517
経常利益	275,575
特別損失	
固定資産売却損	34
固定資産除却損	1,868
特別損失合計	1,902
税金等調整前四半期純利益	273,672
法人税、住民税及び事業税	151,423
法人税等調整額	35,754
法人税等合計	115,669
少数株主損益調整前四半期純利益	158,002
少数株主損失 ()	2,834
四半期純利益	160,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	158,002
四半期包括利益	158,002
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	160,837
少数株主に係る四半期包括利益	2,834

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運用資金の効率的な調達を行うため、金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越契約極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行額	50,000	200,000
差引額	1,750,000千円	1,600,000千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	57,278千円	20,248千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	13,374千円
のれんの償却額	24,939千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	148,489	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメー ル発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,009,933	1,738,694	9,748,627	-	9,748,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,009,933	1,738,694	9,748,627	-	9,748,627
セグメント利益又は損失()	290,018	14,917	275,101	-	275,101

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円62銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	160,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	160,837
普通株式の期中平均株式数(株)	7,439,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円53銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	30,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。